

88 投稿

# 都道府県別にみた主たる家族介護者である 中高年女性の就業および就業希望の状況

—平成25年国民生活基礎調査から—

ワタナベ タエコ \*1    タミヤ ナナコ \*2    ノグチ ハルコ    タカハシ ヒデト \*4  
渡邊 多永子\*1    田宮 菜奈子\*2    野口 晴子\*3    高橋 秀人\*4

**目的** 介護と就業の両立はわが国の喫緊の課題である。介護と就業についての状況を地域別に把握することは、両立を決定する要因を検証し、支援政策を考える上で重要だと思われるが、そうした先行研究は存在しない。そこで、本研究では、家族の介護を担うことが多く、一方で労働力としても期待される中高年女性を対象とし、都道府県別に、同居の主介護者である女性と主介護者以外の女性の就業および就業希望の状況を比較することとした。

**方法** 平成25年国民生活基礎調査の世帯票を用いた。中高年女性を対象とし、都道府県別に、同居の主介護者である女性と主介護者以外の女性の就業および就業希望の状況を集計し、図示した。

**結果** 主介護者である女性は主介護者以外の女性よりも就業している割合が低く、主介護者である女性の平均が57.8%であったのに対し、主介護者以外の女性の平均は66.9%であった。就業希望の割合は主介護者である女性の方が高く、主介護者である女性の平均が16.4%であったのに対し、主介護者以外の女性の平均は10.9%であった。主介護者である女性は主介護者以外の女性よりもすべての都道府県において就業している割合が低く、福井県以外の都道府県において就業希望の割合が高かった。就業していない人の中における就業希望の割合も、主介護者である女性のほうがおおむね高かった。主介護者である女性の就業および就業希望の状況には地域差がみられた。

**結論** 介護と就業を両立できる社会を目指すうえで、就業希望がある介護者のニーズの実現が1つの課題である。地域の特性を考慮する必要もあると考えられる。

**キーワード** 国民生活基礎調査、家族介護者、女性、informal care、就業、就業希望

## I はじめに

近年、介護離職が社会的問題となっている。家族の介護や看護を理由とした離職・転職者数は平成23年10月から24年9月の1年間で101,100人に上る<sup>1)</sup>。一方、少子高齢化の中で社会・経済を維持していくためには、労働力人口の確保も必須である。介護と就業の両立はわが国の喫緊の課題である。

家族介護者（以下、介護者）に対する有効な

支援政策を企画立案・実施・評価するには、まずは介護者の実態を把握する必要がある。英国、米国を初め多くのOECD諸国では全国規模の介護者の統計調査が行われている<sup>2)</sup>。英国やスウェーデンなどには介護者を特定する公的システムが存在し、介護者へのニーズ調査も実施されていて、適切な介護者支援政策につながっている<sup>3)</sup>。英国では、Care Act 2014によって、介護者のニーズ調査が地方自治体の義務とされ、基準を満たした介護者はニーズに応じた支援を

\* 1 筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野助教    \* 2 同教授    \* 3 早稲田大学政治経済学術院教授

\* 4 国立保健医療科学院統括研究官

受けることができるようになった<sup>4)</sup>。しかし、わが国には介護者に関する全国レベルの公的調査はなく、介護者を直接支援する政策も整備されていない。現状のわが国の公的統計の中で介護者の実態を最も明らかにしうるものは、同居の被介護者に対する主介護者しか捕捉できないなど制約は大きいものの、厚生労働省実施の国民生活基礎調査であると考えられる。

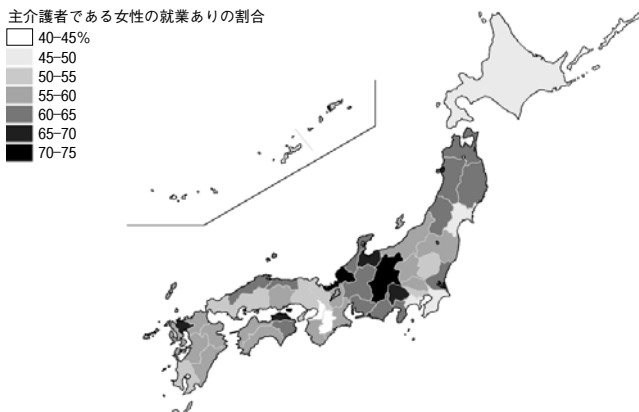
介護と就業に関する多くの先行研究で、介護が就業に負の影響を与えることがいわれている<sup>5)~8)</sup>が、先行研究の多くは対象者が少ないものが多く、介護と就業の両立を促進、阻害する要因まで分析したものは少ない。特に、実際に介護者支援を行う際には各地域の特性を考慮することが重要だと思われるが、筆者の知る限り、都道府県別に地域差をみたものは存在しない。

そこで、本研究では、平成25年国民生活基礎調査を用い、今だ家族の介護を担うことが多く、一方で労働力としても期待される中高年女性を対象として、都道府県別に同居の主介護者である女性の就業および就業希望の状況を、主介護者以外の女性と比較した。介護と就業の両立を決定する要因を検証し、支援政策を考える上での基礎資料となると考えている。

## Ⅱ 方 法

統計法33条に基づいて厚生労働省から提供を受けた、国民生活基礎調査の匿名データを用い

図1 主介護者である女性の就業ありの割合



た。本研究では、平成25年国民生活基礎調査の世帯票を使用した。平成25年国民生活基礎調査の調査対象は、平成22年国勢調査区から層化無作為抽出した5,530地区内のすべての世帯（約30万世帯）および世帯員（約74万人）である。データに含まれる、40歳から64歳の女性を分析対象とした。

都道府県別に、主介護者である女性と主介護者以外の女性の、就業および就業希望の状況を集計し、図示した。世帯内の介護が必要な人に対して同居で主介護者として介護を行っている女性を主介護者である女性、対象年齢の女性で左記に該当しないすべての女性を主介護者以外の女性とした。就業の状況については5月中の仕事の状況への回答を用い、5月中に収入を伴う仕事を少しでもした場合を就業ありとした。就業希望の状況については就業していない人に対する質問の回答を用い、収入を伴う仕事をしたいと思っている場合を就業希望ありとした。

本研究は、東京大学大学院医学系研究科の倫理委員会の承認（2015年11月30日承認、審査番号11027）、筑波大学医の倫理委員会の承認（2015年10月1日承認、通知番号第1009号）を受けて実施した。

## Ⅲ 結 果

主介護者である女性6,951人、主介護者以外の女性70,995人を分析対象とした。都道府県別にみた、主介護者である女性の人数の平均値および中央値は147.9人および148人で、最も多かったのは静岡県の268人、最も少なかったのは鹿児島県の87人であった。主介護者以外の女性の人数の平均値および中央値は1,510.5人および1,461人で、最も多かったのは静岡県の2,803人、最も少なかったのは和歌山県の1,039人であった。

都道府県別の、主介護者である女性と主介護者以外の女性の、就業ありおよび就業希望ありの割合を示す

(図1～4)。それぞれの割合の母数は、主介護者である女性または主介護者以外の女性の対象者全員である。主介護者である女性の就業ありの割合の平均値および中央値は57.8%および

58.8%で、最も高かったのは福井県の72.6%、最も低かったのは大阪府の44.3%であった。主介護者以外の女性の就業ありの割合の平均値および中央値は66.9%および66.8%で、最も高

図2 主介護者以外の女性の就業ありの割合

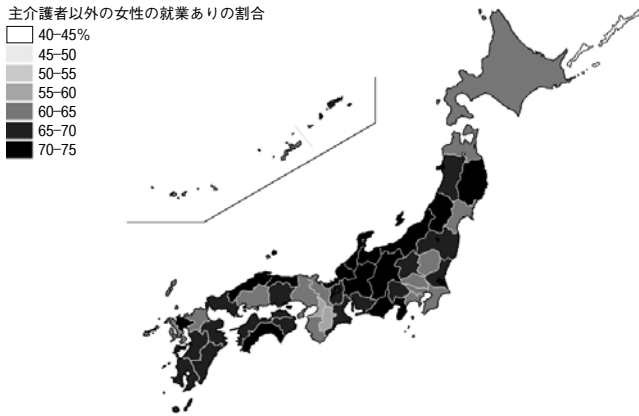


図3 主介護者である女性の就業希望ありの割合



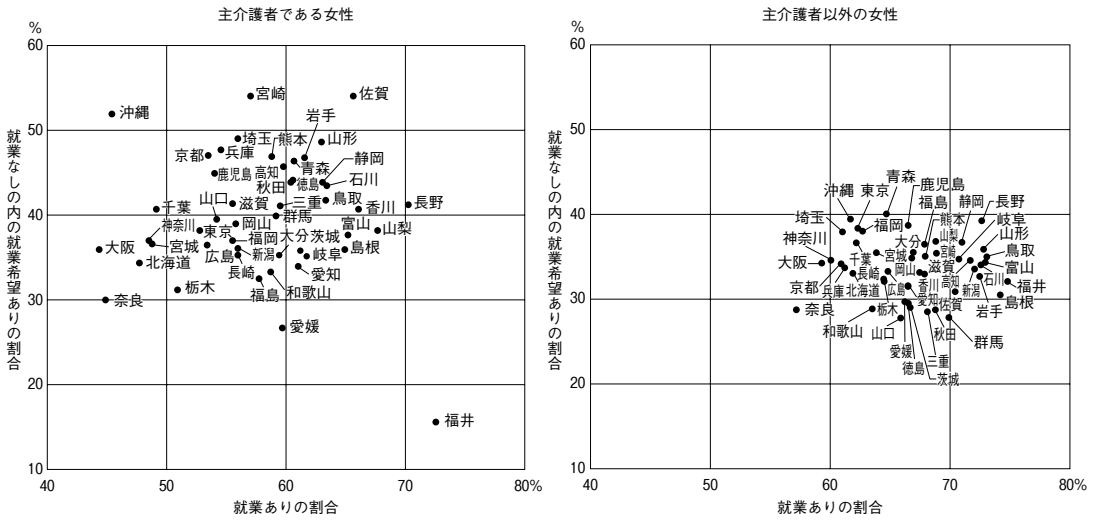
図4 主介護者以外の女性の就業希望ありの割合



かったのは福井県の74.8%、最も低かったのは奈良県の57.2%であった。主介護者である女性の就業希望ありの割合の平均値および中央値は16.4%および16.6%で、最も高かったのは沖縄県の26.8%、最も低かったのは福井県の4.3%であった。主介護者以外の女性の就業希望ありの割合の平均値および中央値は10.9%および10.6%で、最も高かったのは沖縄県の14.7%、最も低かったのは島根県の7.7%であった。主介護者以外の女性の就業ありの割合は、日本海側各県などで高く、近畿圏や首都圏で低かった。主介護者である女性においても同様の傾向がみられたが、すべての都道府県において主介護者以外の女性よりも就業ありの割合が低く、また都道府県間の差異が大きかった。主介護者以外の女性の就業希望ありの割合は、就業ありの割合とは逆に、日本海側各県などで低く、近畿圏や首都圏など太平洋側各県で高かった。主介護者である女性においても同様であったが、福井県以外の都道府県において主介護者以外の女性よりも就業希望ありの割合が高く、やはり都道府県間の差異が大きかった。

都道府県別の、主介護者である女性と主介護者以外の女性の、就業ありの割合および就業なしの内での就業希望ありの割合を散布図としたものを示す(図5)。就業ありの割合の母数は、主介護者である女性または主介護者以外の女性の対象者全員、就業なしの内での就業希望ありの割合の母数は、主介護者である女性ま

図5 就業ありの割合および就業なしの内の就業希望ありの割合



たは主介護者以外の女性の中で就業していない対象者である。ほとんどの都道府県について、主介護者である女性の散布図におけるプロットは、主介護者以外の女性の散布図におけるプロットの左上にあり、主介護者である女性は就業している割合が低く、就業していない人の中における就業希望の割合が高いことが示された。

#### IV 考 察

主介護者である女性も主介護者以外の女性も、就業率は日本海側の各県で高く、近畿圏や首都圏で低かった。女性の就業率のこうした地域差は既にいわれているとおりである。本研究の内容とは直接関係しないが、結婚・出産時の離職率の差によることが指摘されており、その原因として保育所の充足状況<sup>9)</sup>の違いが挙げられている。中高年に対しては、介護サービス量が同様の影響を与えることも考えられるが、その検証は今後の課題としたい。

図1～4において、主介護者である女性では就業している割合が低く、就業希望の割合が高かったことから、介護のために、就業希望がありながらも、就業できていない女性が多く存在することがわかる。介護と就業が両立できる社会を目指すうえで、このような就業希望があ

る人のニーズの実現が1つの課題である。公的介護制度におけるさらなる支援に加えて、介護休暇や短時間勤務の選択など、労働環境の整備も必要と思われる。また、主介護者である女性では、主介護者以外の女性よりも、就業している割合および就業希望の割合の都道府県間の値のばらつきが大きかった。主介護者である女性のほうが、主介護者以外の女性より人数が少ないことによる影響もあると思われるが、地域差も存在するようにみえる。

図5の散布図において、主介護者である女性は就業している割合が低いとともに、就業していない人の中における就業希望の割合も高かった。主介護者である女性は、主介護者以外の女性と比べて、就業希望がかなえられていないことがわかる。主介護者である女性では地域差も大きく、例えば、福井県では主介護者である女性の多くが就業しており、就業していない人の多くは就業希望がないため、就業希望のある人のほとんどがその希望をかなえられていることがわかる。一方、沖縄県では主介護者である女性の半数以上が就業していないが、就業希望がある人は多く、就業希望がかなえられにくい環境である可能性がある。

本研究では都道府県別に分析を行ったが、各都道府県の主介護者である女性の人数は少なく、

年齢、学歴、婚姻状況、子どもの有無など、介護以外の就業に影響する因子の調整、統計的な有意差の検定は行っていない。それらについては、今後の課題としたい。一方で、調整をしていない実態であることから、各都道府県における介護者支援政策を検討する際には、基礎資料として参考にしうる知見であると考え。今後の介護者支援政策の推進にあたっては、地域差を考慮する必要があることが示唆された。

## 謝辞

本研究を行うにあたり、ご協力下さいましたすべての方々に深謝致します。なお、本研究は、厚生労働科学研究費補助金・政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）「地域包括ケア実現のためのヘルスサービスリサーチ—二次データ活用システム構築による多角的エビデンス創出拠点」（研究代表者：田宮菜奈子、課題番号：H27-政策-戦略-012）の一部として実施した。

## 文 献

- 1) 総務省統計局. 平成24年就業構造基本調査結果要約. (<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/pdf/kyoyaku.pdf>) 2016.10.21.
- 2) OECD. The Impact of Caring on Family Carers. Help Wanted? : Providing and Paying for Long-Term Care Paris : OECD Publishing, 2011 : 85-120.
- 3) Courtin E, Jemai N, Mossialos E. Mapping support policies for informal carers across the European Union. Health Policy 2014 Oct ; 118(1) : 84-94.
- 4) GOV.UK. Department of Health. Guidance Care Act. Factsheet 8 : the law for carers (<https://www.gov.uk/government/publications/care-act-2014-part-1-factsheets/care-act-factsheets#fact-sheet-8-the-law-for-carers>) 2016.8.25.
- 5) 岩本康志. 要介護者の発生にともなう家族の就業形態の変化. 季刊社会保障研究 2000 ; 36(3) : 321-37.
- 6) 西本真弓, 七條達弘. 親との同居と介護が既婚女性の就業に及ぼす影響. 家計経済研究 2004 ; 61 : 62-72.
- 7) 酒井正, 佐藤一磨. 介護が高齢者の就業・退職決定に及ぼす影響. 日本経済研究 2007 ; 56 : 1-25.
- 8) 岸田研作. 介護が就業, 収入, 余暇時間に与える影響 : 介護の内生性および種類を考慮した分析. 医療経済研究 2014 ; 26(1) : 43-58.
- 9) 宇南山卓. 少子高齢化対策と女性の就業について—都道府県別データからわかること—. RIETI Discussion Paper Series 10-J-004, 2009.